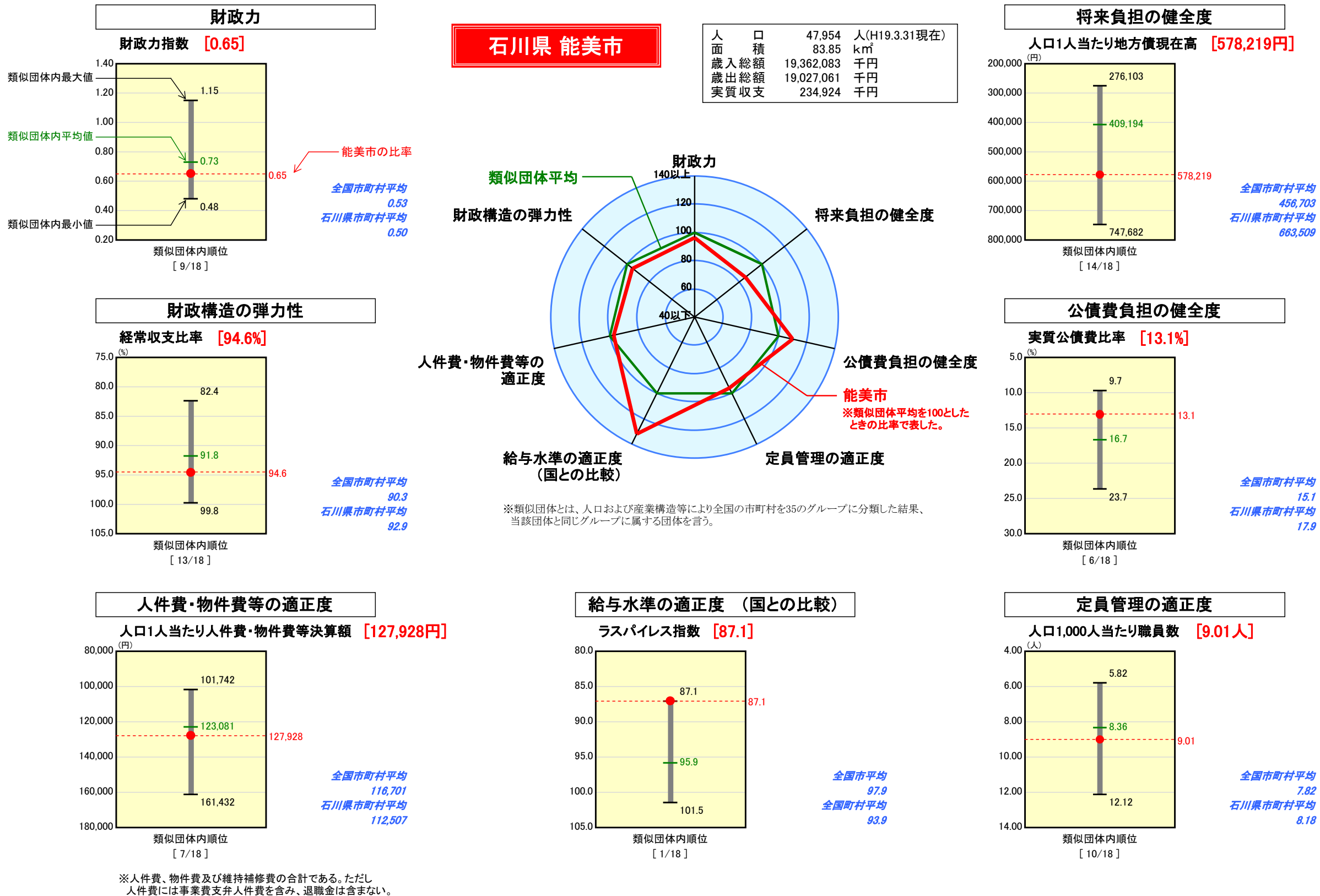
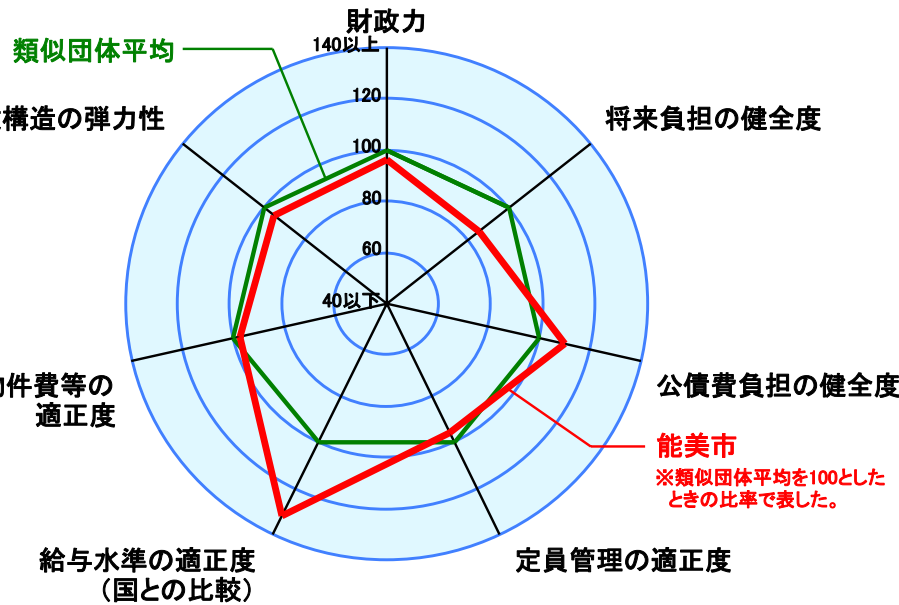


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



石川県 能美市

人	口	47,954	人(H19.3.31現在)
面	積	83.85	km ²
歳入総額		19,362,083	千円
歳出総額		19,027,061	千円
実質収支		234,924	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】

類似団体内平均を下回るものの、人口増加等により税収額が着実に伸び、あわせて財政力指数も、ここ数年は連続した伸びを見せている。市内工業団地への企業進出もあり、今後の法人市民税収にも期待ができる。

【経常収支比率】

扶助費、公債費の義務的経費や特別会計への繰出金が増嵩していることにより、類似団体と比較するとやや高めに推移している。人件費の抑制や地方債の積極的な繰上償還を実施することで後年度の財政負担を軽減するとともに、「集中改革プラン」に基づく事業の抜本的な見直しに着手し義務的経費の一層の圧縮を図る。今後は、公共施設の統廃合も検討し、行政効率の向上を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

全国及び石川県の市町村平均は前年度に比べ減少しているものの、当市では対前年度比1,934円増となった(物件費及び維持補修費が増)。類似団体内の平均近くではあるが、「集中改革プラン」の年次計画の確実な実行により、人件費(新規採用の抑制(退職者数の1/2を補充))、物件費及び維持補修費の縮減を図っていく。

【ラスパイレス指数】

財政の健全性を判断するうえでの重要な指標となっている。今後は、能力給等の導入により職員のやる気を引き出し、職員研修を充実させ、資質の向上に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】

対前年度比1,299円減である。今後控えている事業については、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【実質公債費比率】

財源措置のあるもののみ起債を発行し、綿密な財源計画により事業着手を行うなど、計画的な財政運営に努めてきている。今後は、下水道事業の償還額の大幅増等が見込まれるため、上昇は避けられない。

【人口1,000人当たり職員数】

平成17年度から平成22年度までの新規採用を抑制し、「集中改革プラン」の目標値である削減率2.7%減に努める。